

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,954,608	1,890,044	3,918,377
経常損失 () (千円)	66,955	60,960	79,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	65,364	59,652	71,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,377	63,312	82,035
純資産額 (千円)	462,904	393,933	457,245
総資産額 (千円)	2,806,000	2,768,438	2,886,260
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	76.07	69.42	83.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	14.2	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,768	27,962	21,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,896	14,494	39,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,970	46,411	39,436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	408,240	473,425	506,436

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	66.59	32.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等を背景に、企業業績の改善や個人消費の拡大により、緩やかな回復の傾向がみられました。

一方で、世界各国の政治リスクや朝鮮半島の地政学的リスクなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、リユース事業の売上高は計画をやや下回って推移いたしました。また、低炭素事業におきましては、前連結会計年度をもってLED等の販売を行うエコロジープロダクツ事業を終了したこと等により、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,890,044千円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失33,089千円（前年同四半期は38,042千円の営業損失）、経常損失60,960千円（前年同四半期は66,955千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失59,652千円（前年同四半期は65,364千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業におきましては、既存店舗の売上高が前年同四半期の売上高を若干下回って推移したことから、事業全体の売上高はやや計画を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,833,424千円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は161,644千円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

低炭素事業におきましては、カーボン・オフセット・プロバイダー事業の受注は概ね計画通りに推移いたしておりますが、前連結会計年度をもってLED等の販売を行うエコロジープロダクツ事業を終了したこと等により、売上高は前年同四半期を下回りました。

また、カーボン・オフセット・プロバイダー事業の海外調査案件にかかる人員配置の見直し等により固定費の削減を行い、営業損失は改善いたしました。

なお、カーボン・オフセット・プロバイダー事業につきましては、年度上期に受注して年度末に業務が完了する契約が多いという特徴があります。そのため、売上計上までに経費が先行して計上され、第3四半期連結累計期間までは営業利益のマイナスが続く傾向があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高42,735千円（前年同四半期比51.7%減）、セグメント損失は55,891千円（前年同四半期はセグメント損失85,357千円）となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を含んでおります。

本セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は13,884千円（前年同四半期比515.5%増）、セグメント損失は10,230千円（前年同四半期はセグメント損失1,574千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,353,132千円となり、前連結会計年度末と比べて86,657千円の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加24,727千円、売掛金の減少55,650千円、現金及び預金の減少33,011千円によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,415,305千円となり、前連結会計年度末と比べて31,164千円の減少となりました。これは、主にリース資産の減少21,839千円、工具、器具及び備品の減少11,478千円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、965,048千円となり、前連結会計年度末と比べて9,946千円の減少となりました。これは、主に未払法人税等の増加10,125千円、未払金の増加5,639千円、買掛金の減少27,733千円、1年内返済予定の長期借入金の減少6,544千円によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,409,457千円となり、前連結会計年度末と比べて44,562千円の減少となりました。これは、主に長期未払金の増加11,860千円、リース債務の減少16,675千円、退職給付にかかる負債の減少17,502千円、長期借入金の減少13,478千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、393,933千円となり、前連結会計年度末と比べて63,312千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上59,652千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は473,425千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は27,962千円（前年同四半期は40,768千円の支出）となりました。これは、主に売上債権の減少55,650千円、減価償却費の計上45,480千円による資金の増加があったことと、税金等調整前四半期純損失の計上60,960千円、利息の支払34,083千円、仕入債務の減少27,733千円による資金の減少があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14,494千円（前年同四半期は29,896千円の支出）となりました。これは、主に敷金の回収による収入19,500千円の資金の増加があったことと、敷金の差入による支出20,128千円、有形固定資産の取得による支出12,034千円の資金の減少があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は46,411千円（前年同四半期は126,970千円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の増加による収入100,000千円の資金の増加があったことと、長期借入金の返済による支出120,022千円、リース債務の返済による支出16,306千円による資金の減少があったためです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,398	859,398	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株で あります。
計	859,398	859,398		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	859,398	-	210,813	-	159,140

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川勝也	札幌市中央区	232,085	27.01
石澤淳一	札幌市白石区	55,797	6.49
桂田正一	滋賀県高島市	42,900	4.99
エコノス従業員持株会	札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号	40,981	4.77
道銀どさんこ3号投資事業有 限責任組合	札幌市北区北七条西2丁目20番地	37,900	4.41
だいし経営コンサルティング 株式会社	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	37,500	4.36
水谷清文	三重県三重郡菟野町	34,400	4.00
若杉精三郎	大分県別府市	26,900	3.13
株式会社ハードオフコーポ レーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	26,000	3.03
ブックオフコーポレーション 株式会社	相模原市南区古淵2丁目14番20号	26,000	3.03
計		560,463	65.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 858,800	8,588	
単元未満株式	普通株式 498		
発行済株式総数	859,398		
総株主の議決権		8,588	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四 条13丁目3番25号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,436	473,425
売掛金	125,519	69,868
たな卸資産	1 709,722	1 734,449
前払費用	54,275	54,321
繰延税金資産	10,545	10,293
その他	33,290	10,774
流動資産合計	1,439,789	1,353,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,771	151,134
工具、器具及び備品（純額）	154,848	143,369
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	568,468	546,628
その他（純額）	3,234	3,037
有形固定資産合計	992,805	959,653
無形固定資産		
その他	3,372	2,961
無形固定資産合計	3,372	2,961
投資その他の資産		
投資有価証券	60,759	61,577
敷金	309,841	310,469
繰延税金資産	19,387	18,556
その他	60,305	62,089
投資その他の資産合計	450,292	452,691
固定資産合計	1,446,470	1,415,305
資産合計	2,886,260	2,768,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,046	9,312
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	234,913	228,369
リース債務	32,575	32,944
未払金	62,368	68,008
未払費用	64,834	64,626
未払法人税等	-	10,125
未払消費税等	15,572	17,791
賞与引当金	-	2,955
ポイント引当金	5,018	5,149
その他	6,065	9,164
流動負債合計	974,995	965,048
固定負債		
社債	91,900	83,600
長期借入金	532,383	518,905
リース債務	651,536	634,861
長期未払金	46,865	58,725
長期前受収益	3,776	2,836
退職給付に係る負債	60,366	42,863
資産除去債務	65,596	66,096
その他	1,594	1,568
固定負債合計	1,454,019	1,409,457
負債合計	2,429,014	2,374,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	210,813
資本剰余金	159,140	159,140
利益剰余金	79,568	19,916
自己株式	69	69
株主資本合計	449,453	389,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,250	4,776
為替換算調整勘定	677	644
その他の包括利益累計額合計	3,573	4,132
非支配株主持分	4,219	-
純資産合計	457,245	393,933
負債純資産合計	2,886,260	2,768,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,954,608	1,890,044
売上原価	681,494	627,758
売上総利益	1,273,114	1,262,286
販売費及び一般管理費	2 1,311,157	2 1,295,375
営業損失()	38,042	33,089
営業外収益		
受取配当金	1,122	870
受取手数料	4,913	4,783
協賛金収入	870	870
その他	3,852	5,210
営業外収益合計	10,759	11,734
営業外費用		
支払利息	37,554	36,193
その他	2,117	3,411
営業外費用合計	39,672	39,605
経常損失()	66,955	60,960
特別損失		
固定資産除却損	706	-
特別損失合計	706	-
税金等調整前四半期純損失()	67,662	60,960
法人税、住民税及び事業税	2,007	1,996
法人税等調整額	4,022	915
法人税等合計	6,029	2,911
四半期純損失()	73,692	63,871
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,327	4,219
親会社株主に帰属する四半期純損失()	65,364	59,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	73,692	63,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,710	526
為替換算調整勘定	974	33
その他の包括利益合計	2,685	559
四半期包括利益	76,377	63,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,050	59,093
非支配株主に係る四半期包括利益	8,327	4,219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	67,662	60,960
減価償却費	50,391	45,480
長期前払費用償却額	2,351	2,244
のれん償却額	231	231
受取利息及び受取配当金	1,179	877
支払利息	37,554	36,193
売上債権の増減額(は増加)	111,015	55,650
たな卸資産の増減額(は増加)	55,841	24,682
仕入債務の増減額(は減少)	6,721	27,733
未払消費税等の増減額(は減少)	18,442	9,191
未払金の増減額(は減少)	64,256	5,325
ポイント引当金の増減額(は減少)	846	131
賞与引当金の増減額(は減少)	10,140	2,955
前受金の増減額(は減少)	593	1,116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,997	17,502
その他の資産の増減額(は増加)	1,431	7,358
その他の負債の増減額(は減少)	1,369	13,378
小計	17,210	47,502
利息及び配当金の受取額	1,179	647
利息の支払額	36,828	34,083
法人税等の支払額	22,330	2,009
法人税等の還付額	-	15,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,768	27,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,800	-
定期預金の払戻による収入	15,600	-
有形固定資産の取得による支出	7,456	12,034
関係会社株式の取得による支出	30,063	-
差入保証金の差入による支出	-	1,500
敷金の差入による支出	5,444	20,128
敷金の回収による収入	-	19,500
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,268	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,896	14,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	144,000	-
長期借入れによる収入	130,000	100,000
長期借入金の返済による支出	87,032	120,022
社債の償還による支出	8,300	8,300
リース債務の返済による支出	16,271	16,306
長期未払金の返済による支出	1,367	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,970	46,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	886	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,522	33,011
現金及び現金同等物の期首残高	606,762	506,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 408,240	1 473,425

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	709,113千円	725,337千円
未成業務支出金	609 "	9,112 "
計	709,722千円	734,449千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

低炭素事業におけるカーボン・オフセット・プロバイダー事業について、同事業を展開する当社の連結子会社であるマイクライメイトジャパン株式会社は、官公庁・自治体等向け売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

低炭素事業におけるカーボン・オフセット・プロバイダー事業について、同事業を展開する当社の連結子会社であるマイクライメイトジャパン株式会社は、官公庁・自治体等向け売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
地代家賃	204,341千円	210,426千円
給与手当	262,405 "	264,418 "
雑給	274,195 "	265,200 "
減価償却費	50,391 "	45,480 "
退職給付費用	10,049 "	5,795 "
賞与引当金繰入額	10,140 "	2,955 "
ポイント引当金繰入額	846 "	131 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	414,240千円	473,425千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000 "	- "
現金及び現金同等物	408,240千円	473,425千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リコース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,863,879	88,472	1,952,352	2,255	1,954,608	-	1,954,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,863,879	88,472	1,952,352	2,255	1,954,608	-	1,954,608
セグメント利益又は損失()	179,533	85,357	94,175	1,574	92,601	130,644	38,042

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 130,644千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リコース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,833,424	42,735	1,876,160	13,884	1,890,044	-	1,890,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,833,424	42,735	1,876,160	13,884	1,890,044	-	1,890,044
セグメント利益又は損失()	161,644	55,891	105,753	10,230	95,523	128,612	33,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 128,612千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	76円07銭	69円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	65,364	59,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	65,364	59,652
普通株式の期中平均株式数(株)	859,259	859,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社エコノス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣博靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤揮誉浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。